

2021年度(令和3年度)

第4回福山市地域コミュニティ推進懇談会

○開催目的

「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」の報告を踏まえた多様な主体の取組を検証するとともに、各団体が連携、協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進するために開催しています。「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」で報告された内容について、できることから取り組んでいきます。

○委員（五十音順）

井上 誠	地域づくり塾修了者（御幸学区）
小葉竹 靖	福山市市民局長 ※代理 安原 洋子 まちづくり推進部参与
佐藤 賢一	福山市自治会連合会会長 ※代理 横山 典好 副会長
杉原 広昭	福山商工会議所青年部運営専務
道城 俊二	福山市PTA連合会幹事
橋本 哲之	福山市社会福祉協議会会長
平岡 顕治	中間支援組織（NPO 法人ひとまちスタジオ理事長）※欠席
廣田 要	福山明るいまちづくり協議会会長
藤井 眞弓	福山市女性連絡協議会事務局長
古谷 輝昭	福山市老人クラブ連合会副会長
真室 明美	福山市福祉を高める会連合会副会長
村田 政雄	福山市公衆衛生推進協議会副会長兼事務局長
吉田 美砂	福山市子ども会育成協議会事務局長
寄高 英樹	地域づくり塾修了者（光学区）
座長 渡邊 一成	福山市立大学都市経営学部学部長

○アドバイザー

櫻井 常矢 〔福山市持続可能な地域コミュニティ形成に関する政策アドバイザー〕
〔高崎経済大学地域政策学部教授〕

2021年度(令和3年度)第4回福山市地域コミュニティ推進懇談会

○日時

2022年(令和4年)1月7日(金) 18:30~20:30

○会場

福山市役所本庁舎3階 大会議室

○次第

テーマ「地域活動への人的支援と財政支援について」

1 ワークショップ・発表

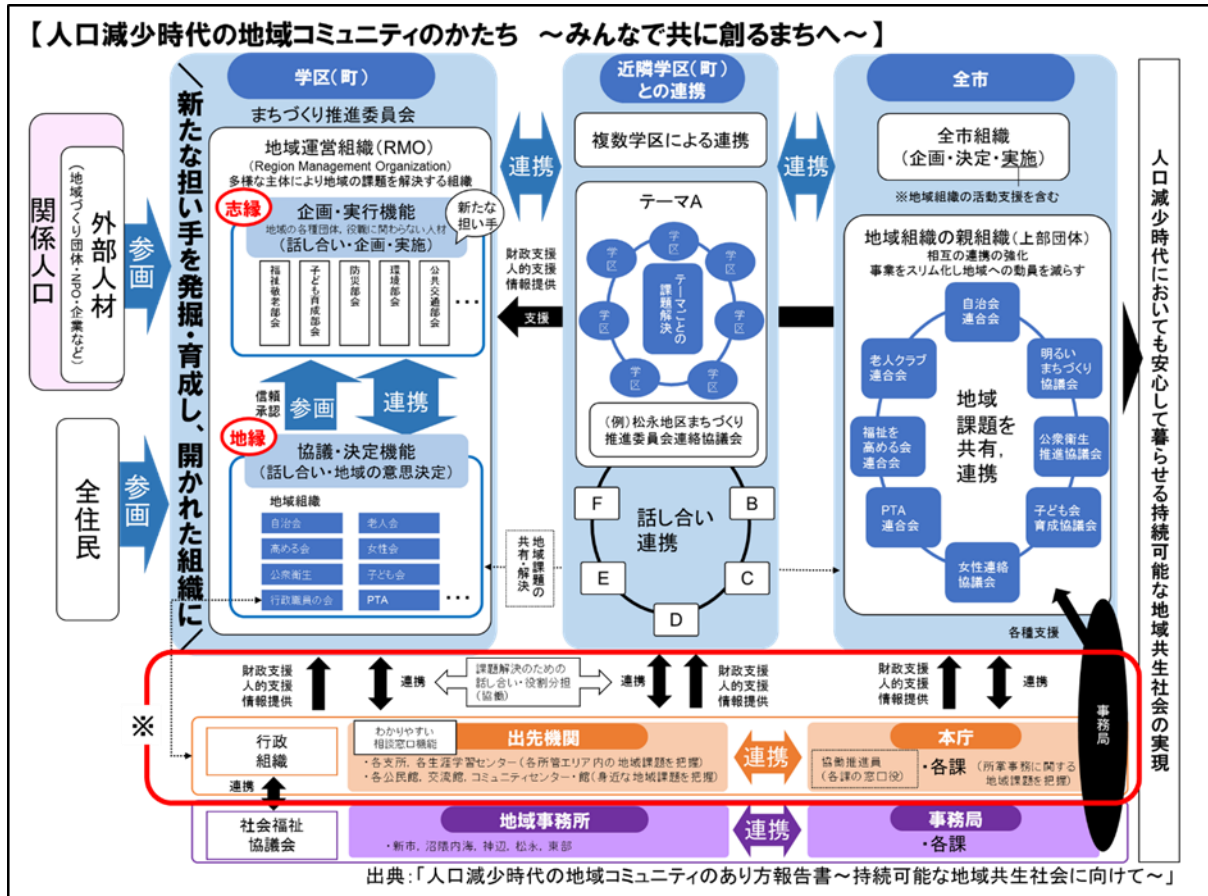
- (1) 事前説明
- (2) ワークショップ
- (3) 発表

- ・ 講評及びこれまでの振り返り
- ・ 本日のまとめ及びこれまでの振り返り
- ・ 全体を通しての質疑
- ・ 事務連絡



【懇談会の内容】

○事前説明 行政が行っている地域活動への支援について（全体像）



福山市では、地域に身近な各支所等に、生涯学習センター改め6つの地域振興課を地域と行政とをつなぐ窓口として設置。地域の方から、把握された地域課題などの相談が寄せられると、各地域振興課が、本庁の担当課と連携しながら、解決に向けて取り組んでいる。また、公民館・交流館、コミュニティセンター・館においても同様に、相談が寄せられると、所管の地域振興課に報告し共に解決に向けて取り組んでいる。

【地域活動への人的支援の状況】

○話し合い支援

持続可能な地域コミュニティ形成モデル事業、まちづくりミーティング※など、多世代の住民による地域づくりの本音の話し合いの場づくりを地域振興課、協働のまちづくり課、公民館・交流館職員が支援

※まちづくりミーティングとは

地域づくり塾で話し合いの手法や担い手の発掘方法等を学んだ塾生の実践の場として「自らの学(地)区において幅広い地域住民が参加する『話し合いの場(まちづくりミーティング)』」を設け、地域課題とその解決策について話し合う取組

実施状況：2020年度（令和2年度）2学区（泉・深津），
2021年度（令和3年度）4学区・町（久松台・東村・加茂・春日）

○デジタル技術の活用支援

地域の様々な情報をデジタル技術の活用で効果的に伝達・発信したいとの希望が地域から寄せられ、活用したいツール等の希望を聞きながら、情報伝達・発信の仕組みを作れるよう地域振興課と協働のまちづくり課が支援

実施状況：2021年度（令和3年度）から14地域で実施

（例）御幸学区：防災情報の共有や役員の日程調整

泉学区：役員の連絡網作成に、LINEを活用するなど、デジタル技術を活用した地域活動の促進

【財政支援の状況】

地域活動を支える財源として、行政から補助金等を交付。主なものについては次のとおり
・地域まちづくり推進事業補助金

まちづくり推進委員会が行う地域の課題解決や活性化に向け取り組む事業に対する包括的な補助金。均等割額と世帯割額を合算した金額を交付

そのほか、「高齢者の居場所づくり」や「資源回収」などの事業に、地域で活動する各団体が行う場合、担当部署から補助金を交付

【行政による地域活動への財政支援】

2006年(平成18年)3月まで (小学校区)

各担当課 → 補助金交付

- ふれあい事業推進委員会
- 明るいまちづくり学(地)区委員会
- 自治会(町内会)
- 福祉を高める会
- 公衆衛生推進委員会
- など、地域で活動する各種団体へ事業ごとに交付

2006年(平成18年)4月から (小学校区)

協働のまちづくり課 × 連携 × (現)各地域振興課 × 各生涯学習センター → 補助金一括交付

【地域まちづくり推進事業】
既存の補助金を統合した包括的な補助金により、地域課題や地域の特性に応じた事業に対する支援

(均等割額) 885,000円
(世帯割額) 基準額×学区(町)の世帯数

学区平均: 約160万円

【福山市地域まちづくり推進事業(包括補助金)以外の助成・支援制度】

	制度名	対象団体(申請できる団体)				担当課
		まち推	学区自治連	単位自治会	福祉を高める会	
安心・安全	1 福山市防犯カメラ設置促進事業補助金	○	○	○	○	市民生活課
	2 LED防犯灯整備費補助	○	○	○	○	土木管理課
	3 福山市消防検用ホース格納庫設置等事業補助金	○	○	○	○	警防課
福祉	4 福山市高齢者外出・買物支援事業 ※委託事業	○	○	○	○	高齢者支援課
	5 「ゲートボール及びグラウンド・ゴルフ場」設置助成	○	○	○	○	高齢者支援課
	6 福山市老人クラブ助成事業	○	○	○	○	高齢者支援課
	7 高齢者居場所づくり支援事業	○	○	○	○	社会福祉協議会
	8 福祉活動メニュー事業 ※奨励金	○	○	○	○	社会福祉協議会
	9 ふれあいいきいきサロン ※奨励金	○	○	○	○	社会福祉協議会
	10 喫茶店風サロン支援事業 ※助成金	○	○	○	○	社会福祉協議会
	11 小地域福祉ネットワーク ※奨励金	○	○	○	○	社会福祉協議会
	12 お互いさま活動応援助成金 ※助成金	○	○	○	○	社会福祉協議会
	13 福山市資源回収推進団体補助金	○	○	○	○	廃棄物対策課
	14 福山市市内清掃処理推進費補助金	○	○	○	○	廃棄物対策課
	15 福山市遊休農地活用促進事業	○	○	○	○	農業振興課
環境	16 「子ども広場」設置助成	○	○	○	○	公園緑地課
	17 公園清掃等維持管理委託 ※業務委託	○	○	○	○	公園緑地課
	18 福山市有害鳥獣被害対策地域活動支援事業費補助	○	○	○	○	農林水産課
	19 福山市有害鳥獣被害対策緩衝地帯整備事業費補助	○	○	○	○	農林水産課
	20 福山市里の生活応援事業	○	○	○	○	農林水産課
	21 県)ひろしまの森づくり事業費補助	○	○	○	○	農林水産課
	22 県)森林緑化推進事業	○	○	○	○	農林水産課
	23 県)広島県アダプト制度(広島県河川道路環境美化活動契約) ※奨励金・保険・現物支給	○	○	○	○	土木管理課
	24 県)広島県河川清掃等業務委託 ※業務委託・保険	○	○	○	○	土木管理課
	25 福山市生涯学習活動補助金	○	○	○	○	人権・生涯学習課
その他	26 地域集会所施設整備費補助金	○	○	○	○	協働のまちづくり課
	27 福山市市民活動スタートアップ事業	○	○	○	○	協働のまちづくり課
	28 多面的機能支払い交付金	○	○	○	○	農林水産課
	29 福山市空家等地域活性化推進事業補助金	○	○	○	○	住宅課
	30 福山市空家等跡地支援事業補助金	○	○	○	○	住宅課
	31 福山市空家等跡地活用支援事業補助金	○	○	○	○	住宅課

※対象団体にある「その他団体」には、グループ・サークル等も含む。
※網掛け部分のNo.30,31は対象が建物所有者

○ワークショップ・発表

テーマ「地域活動への人的支援と財政支援」について、各委員が3班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行った。

これまでの推進懇談会での意見を踏まえた地域活動の変化

既に始めた取組について

- ・デジタル化推進
(スマホ教室開催, グループLINEで連絡・意見共有・情報発信, 広報誌のデジタル化, Facebook・ギガスクールタブレットを活用した情報提供)
- ・会議時間の短縮, 終了時間を決めている。
- ・まちづくりミーティングを開催し, 悩み・課題の共有
- ・役員に向けたアンケートを実施し, 集約

これから始めようとしている取組について

- ・効率的に活動するための他団体との連携
- ・学区まちづくり推進委員会のホームページ作成
- ・企業の立場で地域コミュニティについて「どんな取組が必要か」, 「どのような関係性を築けば役に立てるか」の話し合い, 検証
- ・中学校でもタブレットを利用した情報提供
- ・連絡網のデジタル化
- ・団体間の交流する機会(場)づくり, 協力体制の構築
- ・本音で話し合い, 困りごとを共有し対策を考える仕組みづくり
(各種団体ごとのまちづくりミーティング)
- ・スマホ教室(今後やりたい取組を進めるための下地づくり)
- ・アンケートの集約結果を基に今後の活動に活かせるものなどを協議
- ・とんどを福山の誇る地域文化として世界に向けて発信し, 子どもたちの郷土愛を育む。



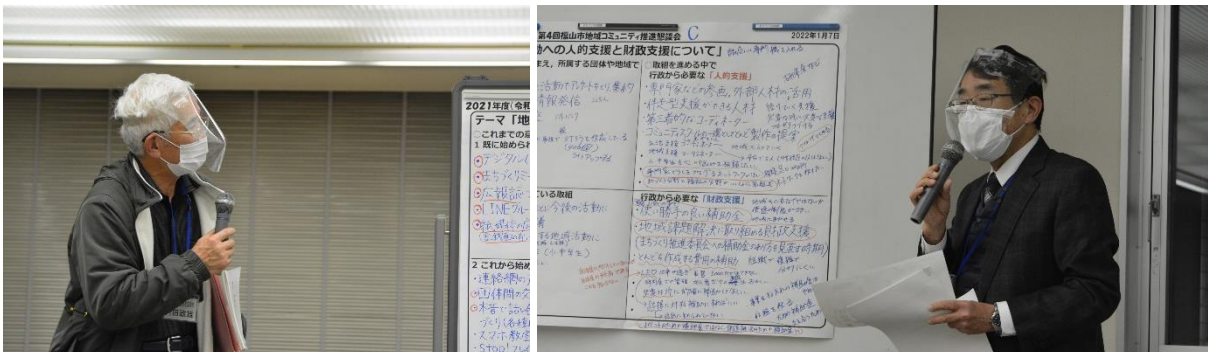
取組を進める中で行政から必要な支援

人的支援

- ・活動に応じた専門家の派遣，活動への相談・助言と指導，情報提供
- ・やりたいことを相談できる窓口，窓口の明確化，相談窓口の周知
- ・地域活動や企業に関わってほしいことの見える化，マッチング
- ・地域の人達への意識改革のアドバイス
(コミュニケーションのとり方，話し合いに参加してもらうまでの支援など)
- ・現場の状況の把握による的確な支援
- ・必要な時に必要な支援が受けられる伴走型支援，継続的な支援でつながりつづける。
- ・第三者的なコーディネーターの派遣，配置
- ・生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の増員
(現在の全市で5人を中学校区に1人に)
- ・専門家同士をつなげるネットワークを作るためのコーディネーター
- ・まちづくりと福祉の連携
(まちづくりミーティングに福祉の人材が入る，空き家のごみ屋敷をボランティアが片付ける 等)
- ・まちづくりの拠点，交流館に福祉の専門職が関わる仕組み

財政支援

- ・事業に対する補助金(材料費，会場費，講師謝礼など)
- ・継続的な事業実施のための予算の繰越
- ・事業に対する補助金ではなく，まちづくり交付金化し，用途をもっと自由に
- ・有償ボランティア，役員報酬(継続的な担い手の確保策として)
(少額でも報酬＝地域から認めてもらっている，信頼
⇒責任感，やる気につながる)
- ・地域で話し合う中で使い勝手の良い補助金
- ・イベントのための補助金から地域課題解決に取り組める補助金へ
- ・必要なところへの的確な補助金
- ・地域で支え合うための仕組みづくりの補助金
- ・LED防犯灯への補助の見直し
(まちの安全を守るのは自治会だけの役目ではない。自治会加入率が下がる単位自治会の負担は大。まちづくり推進委員会に対する補助への移行も視野に検討を。)



○講評及びこれまでの振り返り

1 講評



櫻井 常 矢 アドバイザー
(高崎経済大学 地域政策学部 教授)

【横のつながり】

福山市にまず必要な支援は、「横のつながり」。社会教育と福祉と協働のまちづくりを一体的に進めるということを各自治体は模索しているが、福山市ではまだまだこれからである。また、今日の議論では企業との連携も注目できる。他の自治体では、福山市でいうまちづくり推進委員会の会長や副会長に地元企業が就任しているという事例もある。企業と一緒に地域づくりをしている。横のつながりを促すのは、行政の役割でもあるが、話し合いの中で出た民間のコーディネーター的な人材でもいい。高齢化が進む地域が今求めているのは、お金よりも「ひとの支援」。

【ひとの支援】

地域づくりは無償のボランティアでやるもの、あるいはそうしたことにお金を出すことが消極的に捉えられてきたが、今は状況がかなり変わってきている。地域のために動ける人が、動けるときに取組む形にならざるを得ない。

みんなが元気で多くが地域づくりに関与していた時代はいいが、そういうことがなかなか難しくなっている中で、動ける人にやってもらって、それに事務局人件費を負担したり、近年は特定の人だけではなく多くの協力者に地域が謝金を負担する形での有償ボランティアといったことが進んでいる。こうした“ひと”への財政支援が、各地の流れとしてある。財政支援という中で、事業費に対する支援だけでなく、かなり幅広く財政支援の枠組みを考えた方がよい。

【行政の支援とは何かを市民が考える】

行政が地域・市民のために動くとは何でも支援になってしまう。補助金を交付するのも支援、祭りの手伝いをするもの支援になる。大切なことは、どのような支援であるべきかを考える必要がある。例えば行政が何でもやってくれるとなると、それへの依存、あるいは任せておけばいいという気持ちになってしまうかもしれない。

また、福山市の地域コミュニティ政策の考え方として、なんでも公平・平等・画一的に進めようとしていることが気になっている。これは行政の原則でもあるが、この考え方をすると歪んだ地域づくりになってしまう。地域づくりはすべての地域を平等・公平にではなく、地域によって違いができることが前提と捉えるべき。進んでいる地域とゆっくりな地域があって良い。ゆっくりな地域はいずれ必ず浮上する。進んでいる地域はいつか落ち込むかもしれない。必ず波を打つのが地域づくり。ひとが作り出すことなので、地域づくりはまさに生き物。地域コミュニティ政策は、そうした地域の違いに寄り添うことで前に進んでいく。

2 これまでの振り返り

【踏襲型の行き詰まり】

1回目から今日までの議論全体を通じて「今まで通りのやり方」を続けていくことはもう難しくなったということが見える。

総中流社会が崩壊して格差が生まれ、「同じ時間に仕事をして土日は休み」といった働き方や生活スタイルも共通でなくなった。そこに高齢化が一層進んでいる。また、定年延長によって地域デビューが遅くなっている。などなど、様々な理由から今まで通りのやり方で地域活動を続けていくことは難しくなっていることをあらためて確認したい。

しかし、地域活動に対して人びとが冷めているのかと言えばそうではなく、ボランティア活動、NPO活動などに取り組む人びとは徐々に増えている。地域の会合に参加しないが、仕事以外にもっと面白いことをしてみたいというひとが増えているのも事実。ここに地域活動の新たな担い手の可能性を見出したい。

また、地域の組織や団体もしっかりとしたリーダーが引っ張るトップダウン型が少なくなってきた。リーダーを選出できなくなっている。むしろトップダウン型ではなく、みんなが参加して考える地域活動に変わってきていると捉えるべき。

以前は、自然に地域活動を担うひとが育っていたが、今は自然にひとが育つ時代ではなくなった。企業では即戦力を求める時代となり、ひとを育てない社会に変わってしまった。しかし、地域は即戦力というわけにはいかない。あえてひとを育てるノウハウがこれからの地域づくりには必要。

【行政主導の限界】

地域づくりはあくまでも市民のもの。出発点として、当事者であるその地域や団体を担う当事者に課題意識が生まれ限りは前に進むことは難しい。

福山市はどうしても行政が整える枠組みが先行してしまう。しかしどんなに枠組みを作り上げても、市民が「このままじゃダメだ」という課題意識を持たなければ、前に行かない。ここだけは行政主導では進められない。むしろ、財政支援やサポート体制の強化などの枠組みづくりの前に、地域・市民の課題意識に寄り添う丁寧な取り組みをすべき。

【率直な振り返りの先にしか課題意識は生まれてこない】

ではどうすれば課題意識を深められるか。ひとつの方法として率直な振り返りが重要。振り返りの手法として本音での「話し合い」を促してきた。福山市内でも本音で話し合うと自分たちに課題があるという意見が沢山出てくる。また、市内でのこうした話し合いの場から出てくる共通する発言として、「こういう話し合いは今までやったことが無い」、「こういう話し合いを続けていきたい」という声必ずある。

そして、全市組織の役員と地域のズレがあるという声も聞こえてきた。全市組織も今まで通りの役割とは変わる必要がある。率直な振り返りの先にしか課題意識は生まれてこない。

3 福山市の今後に向けて

【地域コミュニティ推進懇談会のまとめの意味】

今年度末には、地域コミュニティ推進懇談会も終わるが、これを起点、出発点としてこの会での議論を具体にしていく努力が重要。それぞれの地域や団体に戻って、この会でみんなと共有したことを各地域や団体で形にしていきたい。そのために一緒に頑張りたい。

【協働のまちづくりの前提は信頼と共感】

福山市は市民と行政との距離がかなり遠い。市民と行政とをもっと近づける場が欲しいとお願いしたことが、地域コミュニティ推進懇談会を開催するに至った一つの理由でもある。

他の自治体で協働のまちづくりが進んでいるところでは、例えば「市役所のあの人は必ず分かってくれる」とか、「あの（市民の）方にお願ひすれば地域づくりが前進するはず」といったお互いの近い距離感というものがある。それはすなわち信頼関係と共感の上に協働が成り立っているということ。この会を重ねていくごとにお互いが遠慮なく、率直に本音と言えるような空間が自然に出来上がっていった。市民と行政の距離感をもっともっと近づけていくことで協働のまちづくりをもう一步先に進めていくことができるはず。同じまちをつくる仲間として距離を近づけて協働のまちづくりを進めていっていただきたい。

〇まとめ



渡邊 一成 座長
福山市立大学
都市経営学部 学部長

【官民連携によるまちづくり】

都市・地域計画が専門分野で地域コミュニティは専門外だが、座長として一生懸命取り組ませていただいた。最後に、都市・地域計画から見た地域コミュニティのあり方について、お話しさせていただきたい。

福山市では価値創造の取組として駅前再生を「官」と「民」が連携して行っている。これまでのまちづくりは公共事業で進められ、区画整理などをするとにぎわいができたりしてうまくいったが、そういう時期ではなくなってきた。今、都市計画の分野では、「官民連携」が不可欠な時期になっている。例えば、伏見町でリノベーションまちづくりが行われたり、新モビリティ実証実験として「グリーンスローモビリティ」というゴルフカートみたいな電気で走る車を走らせたりといった色々な取組がなされている。この取組は、エリア価値の向上、価値創造と言われているが、その原点は「地域課題の解決」をめざす取組である。実際に、この取組は行政だけでなく、中央公園のパーク PFI など民間も入って駅前の再生が進められている。まちづくりにビジネスとして関わる、まちづくりがビジネスになるという意識をもった市民や事業者なども増え、まちづくりに興味をもってくれる民間事業者が増えてきた。こうして連携が進んできているのが福山市の特徴であり、全国的にも同じような取組が行われている。

そんな中で、今注目されているのは、エリアマネジメントと言って、「まちをつくる」とともに「みんなでまちを育てる」ということ。そのまちの活性化や、都市の持続発展を推進す

る取組を自主的に住民、事業者、地権者など、みんなが集まって取り組み、まちをつくっていきましょう、そして、地域の価値を上げていけば、まちが元気になるという取組が今進められている。

【エリアマネジメントと公共施設の最適配置】

福山市には、公共施設等サービス再構築基本方針とあって、今後、税金収入が少なくなる中で道路や建物などの施設を作る費用を減らして、福祉的な経費に充てていくことを考えて、公共施設の最適配置など将来のまちづくりを見据えて考えようという計画がある。これと、エリアマネジメントを同時に動かしたいと思っていたところに、地域交流施設等再整備基本方針（公民館、コミュニティセンター、ふれあいプラザを交流館に整備する計画）を作成するという話が来た。交流館を作る中でまちづくりや高齢者やボランティアを考えたり、こうした活動の総合的な拠点、地域を作る拠点として交流館を作るという話が出てきた。エリアマネジメントは、大都市や都心部で行われていたものだが、交流館の整備段階から利活用について考え、どうすれば地域にとってより良い、使いやすい施設になるのかということを考え、取り組めれば住宅地でもエリアマネジメントはできるということを話してきた。

その中で服部学区とご縁ができ、3年前から服部学区に行っているが、現在、廃校となった小学校を活用して交流館ができた。服部はホテルが有名で、交流館にホテルを育てるための部屋を設けて地域ならではの施設を作ったことは、交流館の趣旨に沿った、非常に良い取組だと思っている。また、RCCテレビの「元就。」というテレビ番組で、アンガールズのお2人が服部に来て、地域や交流館の開館を盛り上げてくださった。テレビ番組の取材を地域で呼んだということも、地域の熱意がすごいなと思った。

地域共生社会をこれから作っていく中で、地域のことを一番よく知っている住民の方々が、事業や法制度等について良く知っている行政と最善策を一緒に考えていくことが、これからは必要不可欠。時代の変化に対応して地域課題を解決していくことが重要だ。

【地域ビジネス】

今までは、地域内でお金を稼ぐということを考えることはあまりなかったと思うが、これからは、何か小さなビジネスを地域の中で立ち上げて、お金を回しても良いのではないか。

そんなに大げさなこと、難しいことではなくて、例えばLINE教室をする時に参加料として300円を徴収する。10人参加すれば3,000円の収入がある。講師に1,000円支払うと残額は2,000円。2,000円は、運営側の収入として、その2,000円を地域の活動に回す。行政からの補助金を自由に使えるようになることも大事かもしれないが、自分たちが自由に使えるお金を稼ぐという発想も出来るのではないかと思う。「みんなで地域を作っていく」ことを実践していくことが大事。引き続き、みんなで頑張っていきましょう。